

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名 だれもがいいきき幸せに暮らせるまち

施策番号・名 15 障害者福祉の推進

基本事業番号・名 15-01 日中活動の支援

事務事業番号	所管課係名		事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)					
	事務事業名	対象		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				① (千円)	② (千円)		①+② (千円)	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)
15-01-01	障害福祉課 地域支援係	対象	心身障害者(児)通所訓練・授産事業・地域デイサービスを実施する事業所	平成21年度	3 (箇所)	平成21年度	51,499 (千円)	平成21年度	66 (人)	平成21年度	51,499	平成21年度	505	平成21年度	52,004	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	心身障害者(児)通所 訓練事業	手段	事業の経費の一部を補助する	平成20年度	3 (箇所)	平成20年度	53,527 (千円)	平成20年度	65 (人)	平成20年度	53,527	平成20年度	495	平成20年度	54,022	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 障害福祉課 相川浩一	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	事業所に補助することで、市が直接行なうよりも、利用者に対して柔軟で適切に、自立生活の支援が行なえる。	平成19年度	6 (箇所)	平成19年度	119,839 (千円)	平成19年度	113 (人)	平成19年度	119,839	平成19年度	493	平成19年度	120,332	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	東京都の補助事業に基づく事業により妥当である。	東京都の補助事業に基づく事業により妥当であり維持する。	
				補助金交付事業所	補助金額(総計額)	事業利用者数														
15-01-02	障害福祉課 地域支援係	対象	小規模通所授産施設事業を実施する事業所	平成21年度	2 (箇所)	平成21年度	49,035 (千円)	平成21年度	30 (人)	平成21年度	49,035	平成21年度	404	平成21年度	49,439	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	心身障害者小規模通所 授産事業	手段	事業の経費の一部を補助する。	平成20年度	2 (箇所)	平成20年度	51,051 (千円)	平成20年度	32 (人)	平成20年度	51,051	平成20年度	396	平成20年度	51,447	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 障害福祉課 相川浩一	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	事業所に補助することで、市が直接行なうよりも、利用者に対して柔軟で適切に、自立生活の支援が行なえる。	平成19年度	2 (箇所)	平成19年度	52,267 (千円)	平成19年度	33 (人)	平成19年度	52,267	平成19年度	395	平成19年度	52,662	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	国および東京都の補助事業に基づく事業により妥当である。	国および東京都の補助事業に基づく事業により妥当であり維持する。	
				補助金交付事業所	補助金額(総計額)	事業利用者数														
15-01-03	障害福祉課 地域支援係	対象	18歳以上65歳未満の愛の手帳および身体障害者手帳の保有者	平成21年度	1 (箇所)	平成21年度	45,782 (千円)	平成21年度	17 (人)	平成21年度	45,782	平成21年度	101	平成21年度	45,883	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	さいわい福祉センター 通所訓練事業	手段	障害者の自立促進を図るため、適応訓練等の事業を指定管理者制度にて実施	平成20年度	1 (箇所)	平成20年度	43,435 (千円)	平成20年度	17 (人)	平成20年度	43,435	平成20年度	99	平成20年度	43,534	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 障害福祉課 相川浩一	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	社福法人(指定管理者)が実施することにより、専門的、かつ柔軟で適切な支援が可能になる。	平成19年度	1 (箇所)	平成19年度	43,053 (千円)	平成19年度	16 (人)	平成19年度	43,053	平成19年度	99	平成19年度	43,152	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	障害者自立支援法に基づく事業であり、妥当である。	障害者自立支援法に基づく事業で妥当であり維持する。	
				指定管理者	指定管理料(通所訓練事業費)	事業利用者数														
15-01-04	障害福祉課 地域支援係	対象	18歳以上65歳未満の愛の手帳および身体障害者手帳の保有者	平成21年度	1 (箇所)	平成21年度	80,061 (千円)	平成21年度	5 (事業)	平成21年度	80,061	平成21年度	757	平成21年度	80,818	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	さいわい福祉センター 事業	手段	介護支援事業(ショートステイと入浴サービス)育成事業(講座講習等)自立支援事業(機能回復訓練)を指定管理者制度にて実施	平成20年度	1 (箇所)	平成20年度	77,778 (千円)	平成20年度	5 (事業)	平成20年度	77,778	平成20年度	740	平成20年度	78,518	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 障害福祉課 相川浩一	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	社福法人(指定管理者)が実施することにより、専門的、かつ柔軟で適切な支援が可能になる。	平成19年度	1 (箇所)	平成19年度	84,041 (千円)	平成19年度	5 (事業)	平成19年度	84,041	平成19年度	741	平成19年度	84,782	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	障害者が住み慣れた地域で居宅生活を続けるためには、地域で核となる社会資源が必要である。また、社会福祉法人の専門性の高いスタッフが対応することで、質の高いサービスと柔軟な支援体制を維持することが出来ている。	障害福祉施策の推進のために地域の核として果たす役割は大きく、維持することが妥当である。	
				指定管理者	指定管理料(B型センター事業費)	実施事業数														
15-01-05	障害福祉課 地域支援係	対象	障害者施設	平成21年度	1 (箇所)	平成21年度	4,700 (千円)	平成21年度	24 (人)	平成21年度	4,700	平成21年度	101	平成21年度	4,801	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	施設整備助成事業	手段	施設建設費に対する補助	平成20年度	1 (箇所)	平成20年度	4,700 (千円)	平成20年度	25 (人)	平成20年度	4,700	平成20年度	99	平成20年度	4,799	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 障害福祉課 相川浩一	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	施設整備を進めることにより、地域の利用者の利便を図る また入所施設の確保	平成19年度	2 (箇所)	平成19年度	8,700 (千円)	平成19年度	58 (人)	平成19年度	8,700	平成19年度	99	平成19年度	8,799	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	対象2事業所のうち、1事業者が平成19年度で助成期間終了となり、縮小となった。		
				補助金交付団体	補助金額(総計額)	施設利用者人数														

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名	だれもがいいきき幸せに暮らせるまち	施策番号・名	15 障害者福祉の推進	基本事業番号・名	15-01 日中活動の支援
-----	-------------------	--------	-------------	----------	---------------

事務事業番号	所管課係名 事務事業名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)						
			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)					
15-01-06	障害福祉課 地域支援係 精神障害者共同作業所 訓練事業	対象 精神障害者共同作業所 訓練事業を実施する事業所	平成21年度	4 (箇所)	平成21年度	69,864 (千円)	平成21年度	93 (人)	平成21年度	69,864	平成21年度	505	平成21年度	70,369	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
			平成20年度	4 (箇所)	平成20年度	85,990 (千円)	平成20年度	118 (人)	平成20年度	85,990	平成20年度	495	平成20年度	86,485	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 障害福祉課 相川浩一			
			平成19年度	5 (箇所)	平成19年度	105,645 (千円)	平成19年度	150 (人)	平成19年度	105,645	平成19年度	493	平成19年度	106,138	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持		
			意図		事業所に補助することで、市が直接行なうよりも、利用者に対して柔軟で適切に、自立生活の支援が行なえる		補助金額(総計額)		事業利用者数						東京都の補助事業に基づく事業により妥当である		東京都の補助事業に基づく事業により妥当であり維持する。			
15-01-07	障害福祉課 福祉支援係 知的障害者施設訓練等 支援事業	対象 市民で18歳以上の愛の手帳を所持する知的障害者	平成21年度	562 (人)	平成21年度	104 (人)	平成21年度	92.9 (%)	平成21年度	220,189	平成21年度	1,514	平成21年度	221,703	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
			平成20年度	540 (人)	平成20年度	107 (人)	平成20年度	94.7 (%)	平成20年度	235,687	平成20年度	1,484	平成20年度	237,171	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 障害福祉課 相川浩一			
			平成19年度	514 (人)	平成19年度	120 (人)	平成19年度	92.3 (%)	平成19年度	236,607	平成19年度	1,479	平成19年度	238,086	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持		
			意図		施設サービスを受けることで、必要な指導、訓練及び授産作業を受けることができる。		市民で18歳以上の愛の手帳を所持する知的障害者		知的障害者施設を利用している人の数		知的障害者施設を利用したことにより、訓練を受けられた人の割合(旧法施設利用者/利用希望申請者数)				障害者自立支援法に基づく事業であり、妥当である。当事者を介護している親が高齢化しており、知的障害者支援施設、とりわけ入所施設のキャパシティが徐々に不足していくことが予想される。このため、社会資源の拡大に向け対策を講じていく必要がある。		障害者自立支援法に基づく事業で妥当であり維持する。			
15-01-08	障害福祉課 福祉支援係 身体障害者施設訓練等 支援事業	対象 市民で18歳以上の身体障害者手帳所持者	平成21年度	3,767 (人)	平成21年度	17 (人)	平成21年度	94.4 (%)	平成21年度	37,175	平成21年度	606	平成21年度	37,781	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
			平成20年度	3,907 (人)	平成20年度	20 (人)	平成20年度	95.2 (%)	平成20年度	47,613	平成20年度	594	平成20年度	48,207	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 障害福祉課 相川浩一			
			平成19年度	3,813 (人)	平成19年度	41 (人)	平成19年度	97.6 (%)	平成19年度	56,251	平成19年度	592	平成19年度	56,843	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持		
			意図		施設サービスを受けることで、必要な指導、訓練及び授産作業を受けることができる。		市民で18歳以上の身体障害者手帳所持者		身体障害者施設を利用している人の数		身体障害者施設を利用したことにより、訓練を受けられた人の割合(旧法施設利用者/利用希望者数)				障害者自立支援法に基づく事業であり、妥当である。		障害者自立支援法に基づく事業で妥当であり維持する。			
15-01-09	障害福祉課 地域支援係 福祉有償運送事業支援 事業(旧:移送サービス 運営支援事業)	対象 移動困難者に対する福祉有償運送を実施するNPO法人	平成21年度	4 (箇所)	平成21年度	1,198 (千円)	平成21年度	9,071 (人)	平成21年度	1,198	平成21年度	253	平成21年度	1,451	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
			平成20年度	4 (箇所)	平成20年度	1,198 (千円)	平成20年度	8,787 (人)	平成20年度	1,198	平成20年度	248	平成20年度	1,446	22年度以降に向けた方向性	縮小	所管課長名: 障害福祉課 相川浩一			
			平成19年度	4 (箇所)	平成19年度	1,199 (千円)	平成19年度	9,509 (人)	平成19年度	1,199	平成19年度	247	平成19年度	1,446	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	縮小		
			意図		事業の安定を確保することをもって、移動困難者の社会参加を促進する		補助金額(総計額)		事業利用者数(延べ人数)						移動困難者に対する移動手段の確保が必要であるが、他の民間団体との公平性の観点からも改善の余地がある。		他の民間団体との公平性の観点からも縮小を検討する必要がある。			
15-01-10	障害福祉課 福祉支援係 手話通訳者派遣事業	対象 聴覚障害を有する身体障害者手帳を所持している市民	平成21年度	380 (人)	平成21年度	169 (件)	平成21年度	44.5 (%)	平成21年度	886	平成21年度	606	平成21年度	1,492	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
			平成20年度	360 (人)	平成20年度	150 (件)	平成20年度	41.7 (%)	平成20年度	1,012	平成20年度	594	平成20年度	1,606	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 障害福祉課 相川浩一			
			平成19年度	343 (人)	平成19年度	92 (件)	平成19年度	26.8 (%)	平成19年度	496	平成19年度	592	平成19年度	1,088	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持		
			意図		聴覚障害者との円滑なコミュニケーションを図る。		手帳を所持している聴覚障害者の数		手話通訳者の派遣件数		円滑なコミュニケーションが図れた聴覚障害者の割合(派遣を依頼した件数/聴覚障害者の手帳所持者数)				障害者自立支援法で、市町村の必須事業となっている。		障害者自立支援法で、市町村の必須事業となっているため維持する。			

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名 だれもがいいきき幸せに暮らせるまち

施策番号・名 15 障害者福祉の推進

基本事業番号・名 15-01 日中活動の支援

事務事業番号	所管課係名		事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)						
	事務事業名	対象		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				① (千円)	② (千円)	①+② (千円)	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
15-01-11	障害福祉課 福祉支援係	対象	市民	平成21年度	114,606 (人)	平成21年度	229 (千円)	平成21年度	24 (日)	平成21年度	229	平成21年度	101	平成21年度	330	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
	身体・知的障害者相談 事業	手段	相談員が月1回2時間の障害者相談を実施している。相談員は親の会や当事者団体から推薦してもらい、謝金にて実施	市民	平成20年度	114,300 (人)	平成20年度	238 (千円)	平成20年度	24 (日)	平成20年度	238	平成20年度	99	平成20年度	337	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 障害福祉課 相川浩一	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	地域に身近な存在である相談員が生活相談や情報提供を行なうことで、自立生活を支援	市民	平成19年度	114,412 (人)	平成19年度	267 (千円)	平成19年度	24 (日)	平成19年度	267	平成19年度	99	平成19年度	366	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	身体障害者福祉法および知的障害者福祉法の規定に基づく東京都事業。ピアカウンセリングとしての位置づけで実施しているが、相談件数が少なく、市民への周知に工夫を要する。	身体障害者福祉法および知的障害者福祉法の規定に基づく東京都事業。東京都からの負担金にて実施しており、妥当であり維持する。	
15-01-12	障害福祉課 福祉支援係	対象	①運転免許適正試験に合格した身体障害者手帳3級以上の人(内部障害4級で歩行困難な人)、下肢又は体幹機能障害4級及び5級の人のうち歩行困難な人、並びに愛の手帳4度以上の人で、引き続き3ヶ月以上市内に居住している18歳以上の人の②上肢、下肢又は体幹機能障害1級・2級の身体障害者手帳の所持者で、就労に伴い、自らが所有し運転する自動車の操縦装置及び駆動装置の一部を改造する必要のある人	平成21年度	3,533 (人)	平成21年度	5 (人)	平成21年度	5 (人)	平成21年度	743	平成21年度	31	平成21年度	774	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 障害福祉課 相川浩一	23年度以降に向けた方向性	現状維持	
	自立移動手段確保支援 事業	手段	①自動車運転教習費用の助成②自動車改造費の助成ただし、平成18年10月からは、障害者自立支援法の中の地域生活支援事業のその他事業として行った。	①身体障害者手帳3級以上、内部障害4級、下肢又は体幹機能障害4級及び5級、並びに愛の手帳4度の人で、18歳以上の人②上肢、下肢又は体幹機能障害1級・2級の身体障害者手帳の所持者	平成20年度	3,615 (人)	平成20年度	6 (人)	平成20年度	6 (人)	平成20年度	678	平成20年度	30	平成20年度	708	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	障害者自立支援法の地域生活支援事業になっているため、妥当である。	障害者自立支援法の地域生活支援事業になっているため、妥当であり維持する。	
		意図	心身障害者の自立した移動手段を確保する。	心身障害者の自立した移動手段を確保する。	平成19年度	3,519 (人)	平成19年度	3 (人)	平成19年度	3 (人)	平成19年度	348	平成19年度	30	平成19年度	378	23年度以降に向けた方向性	現状維持			
15-01-13	障害福祉課 地域支援係	対象	身体障害者福祉協会	平成21年度	1 (団体)	平成21年度	100 (千円)	平成21年度	101 (人)	平成21年度	100	平成21年度	26	平成21年度	126	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 障害福祉課 相川浩一	23年度以降に向けた方向性	現状維持	
	身体障害者福祉協会支援 事業	手段	協会の活動費の一部を補助する	補助交付団体	平成20年度	1 (団体)	平成20年度	100 (千円)	平成20年度	109 (人)	平成20年度	100	平成20年度	25	平成20年度	125	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	既に、平成17年度に縮小済みのため、(補助金額20万円から10万円に減額)妥当である。	維持する。	
		意図	活動の機会の限られてしまう身体障害者の社会参加を支援	活動の機会の限られてしまう身体障害者の社会参加を支援	平成19年度	1 (団体)	平成19年度	100 (千円)	平成19年度	111 (人)	平成19年度	100	平成19年度	25	平成19年度	125	23年度以降に向けた方向性	現状維持			
15-01-14	障害福祉課 地域支援係	対象	18歳以上65歳未満の障害者	平成21年度	5,274 (人)	平成21年度	0 (千円)	平成21年度	3 (人)	平成21年度	0	平成21年度	253	平成21年度	253	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 障害福祉課 相川浩一	23年度以降に向けた方向性	現状維持	
	障害者雇用促進事業	手段	雇用促進連絡協議会にて就労支援に関するネットワークを構築する	手帳所有者(身体・知的・精神)	平成20年度	5,233 (人)	平成20年度	60 (千円)	平成20年度	8 (人)	平成20年度	60	平成20年度	248	平成20年度	308	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	障害者自立支援法では、就労支援の抜本的な強化を重点課題としているため、支援体制のネットワーク化は必要であり、妥当である。	障害者自立支援法では、就労支援の抜本的な強化を重点課題としているため、支援体制のネットワーク化は必要であり、妥当であり維持する。	
		意図	障害者の就労を促進する	障害者の就労を促進する	平成19年度	5,050 (人)	平成19年度	152 (千円)	平成19年度	2 (人)	平成19年度	152	平成19年度	247	平成19年度	399	23年度以降に向けた方向性	現状維持			
15-01-15	障害福祉課 地域支援係	対象	精神疾患患者およびその家族、関係者	平成21年度	1,606 (人)	平成21年度	10 (日)	平成21年度	6 (件)	平成21年度	112	平成21年度	2,019	平成21年度	2,131	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 障害福祉課 相川浩一	23年度以降に向けた方向性	現状維持	
	精神保健福祉相談事業	手段	専門医による相談事業および関係者に対するスーパーバイズ	自立支援医療(精神障害者通院)申請者数	平成20年度	1,435 (人)	平成20年度	10 (日)	平成20年度	13 (件)	平成20年度	168	平成20年度	1,978	平成20年度	2,146	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	H15年度より精神保健福祉一般相談事業は都より市町村事業として事務移管。H16年10月に、健康課から障害福祉課に事務移動があった。精神保健福祉法にも市町村の役割は明記されている。なお、東京都精神保健福祉一般相談事業交付金要綱に基づき交付金が交付されており、妥当である。	精神障害者に対する相談事業は重要であり、維持する。	
		意図	精神障害者の社会復帰・社会参加の促進および精神疾患の早期治療・治療継続の支援	精神障害者の社会復帰・社会参加の促進および精神疾患の早期治療・治療継続の支援	平成19年度	1,453 (人)	平成19年度	10 (日)	平成19年度	20 (件)	平成19年度	224	平成19年度	1,972	平成19年度	2,196	23年度以降に向けた方向性	現状維持			

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名 だれもがいきいき幸せに暮らせるまち

施策番号・名 15 障害者福祉の推進

基本事業番号・名 15-01 日中活動の支援

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)							
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)					
15-01-16	障害福祉課 福祉支援係	対象	身体障害者更生援護施設において、更生訓練を受けている者のうち、定率負担のない者及び利用者負担の対象となる収入から更生訓練費相当額を控除した後の額が27万円以下の者。	平成21年度	7 (人)	平成21年度	7 (人)	平成21年度	100 (%)	平成21年度	532	平成21年度	51	平成21年度	583	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
	更生訓練費支給事業	手段	必要な指導、訓練及び授産作業を行った日数により、訓練のための経費と通所のための経費を支給する。	平成20年度	6 (人)	平成20年度	6 (人)	平成20年度	100 (%)	平成20年度	450	平成20年度	50	平成20年度	500	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	更生援護施設で必要な指導、訓練及び授産作業を受けることで、更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図る。	平成19年度	6 (人)	平成19年度	6 (人)	平成19年度	100 (%)	平成19年度	557	平成19年度	60	平成19年度	617	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
15-01-17	障害福祉課 地域支援係	対象	難病疾患の当事者団体等	平成21年度	1 (箇所)	平成21年度	50 (千円)	平成21年度	1 (回)	平成21年度	50	平成21年度	81	平成21年度	131	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
	難病啓発補助事業	手段	難病疾患の啓発及び支援活動に対する事業費の一部を補助する	平成20年度	1 (箇所)	平成20年度	50 (千円)	平成20年度	1 (回)	平成20年度	50	平成20年度	80	平成20年度	130	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	団体の活動により、市民や関係者に対して、難病疾患に関する理解を促進でき、患者の療養生活の質の向上が図れる。	平成19年度	1 (箇所)	平成19年度	50 (千円)	平成19年度	1 (回)	平成19年度	50	平成19年度	79	平成19年度	129	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
15-01-18	障害福祉課 地域支援係	対象	障害者自立支援法の法内事業へ移行する作業所等	平成21年度	5 (箇所)	平成21年度	25,798 (千円)	平成21年度	25,642 (人)	平成21年度	25,798	平成21年度	505	平成21年度	26,303	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
	新体系移行支援事業	手段	移行に伴う経費の一部を補助する	平成20年度	5 (箇所)	平成20年度	24,851 (千円)	平成20年度	20,032 (人)	平成20年度	24,851	平成20年度	495	平成20年度	25,346	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	法内事業所が増えることで、障害者に対し安定的に日中活動の場を提供することができる。	平成19年度	2 (箇所)	平成19年度	13,847 (千円)	平成19年度	11,821 (人)	平成19年度	13,847	平成19年度	493	平成19年度	14,340	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持